



あくていぶ21 伊藤 健司 議員

- 1 鈴鹿市障がい福祉計画について
 - (1) 第2期計画の基本視点について
 - (2) 計画の核になる組織の充実は
- 2 温室効果ガス排出量削減の取り組み
 - (1) 防犯灯のLED利用促進について
 - (2) 地球温暖化対策地域協議会の設置

質問1(1) 平成21年度からの第2期計画の内容は。

答弁1(1) 目標数値は変更せず、第1期計画の進捗状況を踏まえ、第1期の時点修正を基本として策定する。

質問1(2) 第2期計画の核となる組織は自立支援協議会であるが、どのように充実させるのか。

答弁1(2) 自立支援協議会の中に専門部会を設け、活動の中心としながら随時会議を行い各部会での議

論を全体会に取り入れる。全体会は少なくとも年3回程度は開催する。協議会の役割としては計画の進捗状況の点検等、次期の計画づくりの中心を担う。

質問2(1) 電気使用量の削減とCO2発生量削減対策として、市内防犯灯のLED化の推進について。

答弁2(1) 設置・管理主体の各自治会に対して、防犯灯へのLED照明利用の効果と促進を文書により案内・周知し、温室効果ガス排出削減に努める。

質問2(2) LED設置推進も含め、温暖化対策に取り組むための地球温暖化対策地域協議会の設置は。

答弁2(2) この地域協議会の実施主体は、住民や事業者が中心になっての運営が基本だが、行政と一体となった協議会での推進は大変意義があり、組織化の機運が高まれば、設置に向け支援していく。



無所属クラブ 杉本 信之 議員

- 1 自殺対策について
- 2 未利用農地の活用について
 - (1) 耕作放棄地について
 - (2) 適正利用への施策について

質問1 鈴鹿では1年に40人程度が自殺している。医療機関や事業所、学校と地域などが一丸となって自殺対策に取り組む必要がある。多重債務による自殺は近年多い。自殺した人は本当は生きたかった。自殺は追い込まれた末の死であり、防ぐことが出来る。自殺する前に出すサインをいかに周りが気づくかである。市に自殺対策本部の設置が必要と考える。

答弁1 自殺の原因は健康や金融や家庭の問題など、特定することは難しい。自殺対策基本法が出来、自

殺対策は社会全体の問題とされている。鈴鹿市では、健康相談・リスナー養成・心の健康セミナーの開催や弁護士相談を行い、学校では命の大切さを教えている。今後は自殺対策担当窓口の設置も考える。

質問2(1) 面積はどれだけか。

答弁2(1) 237haで、その内農用地区域は88ha、農用地区域外は149haである。

質問2(2) 農地は作物を作る為にあり、自給率向上の為にも団塊の世代や市民向けに農業の講習などを行い、市街地の未利用農地は市民農園としてはどうか。

答弁2(2) 「鈴鹿市耕作放棄地対策協議会組織」を整備して、解消に取り組む。集落営農組合や担い手農家、定年帰農者などの活用を推進し、ふれあい農園の開設や景観作物を作付けするなど考える。



公明党 池上 茂樹 議員

- 1 定額給付金及び子育て応援特別手当について
- 2 緊急支援対策について
- 3 地下道の冠水対策について

質問1 定額給付金と子育て応援特別手当が給付されるが、周知方法、詐欺対策や相談窓口等の対策は。

答弁1 申請用紙、送付用封筒、返信用封筒の色を変え、折り込みチラシ等で案内。詐欺注意のチラシも作成し、相談窓口は事業別に2階と12階に設置。

質問2(1) 生活支援相談が急増しているが現状は。

答弁2(1) 生活保護申請では、1月45件うち20件、2月34件うち12件が失業等によるもの。

質問2(2) 緊急保証制度の現状について。

答弁2(2) 認定件数は、2月末現在で、509件。三重県信用保証協会への市内事業者の申請状況は、1月末時点で、301件、99億8,105万円。

質問2(3) 本市の雇用促進住宅の現状と活用は。

答弁2(3) 西条住宅は全戸入居状態。磯山住宅はハローワークの斡旋で4戸の入居があり、現在5戸の空きがある。修繕等を行い2戸が受入れ可能となる。

質問3 昨年、地下道で冠水による死亡事故が発生した。本市でも冠水が想定される地下道があるが赤色回転灯や情報板等を設置し、ドライバーにわかるような、安全対策を講ずるべきだと思うが。

答弁3 冠水が想定される地下道は27箇所、車両が通行できるのは14箇所。水位センサーに連動した赤色灯の回転や情報板など冠水対策設備を設置する。